

第28期決算公告

平成28年6月3日

埼玉県さいたま市中央区新都心11-2
株式会社 JTB関東
代表取締役社長 今枝 敦

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	8,218,147,793	流動負債	6,754,231,956
現金及び預金	181,232,732	営業未払金	3,135,231,537
営業未収金	3,317,620,217	リース債務	7,559,100
未渡クーポン	300,495,556	未払金	366,450,543
棚卸資産	2,870,441	未払費用	658,354,540
営業前払金	148,848,268	未払法人税等	75,294,900
前払金	5,977,424	未払消費税等	248,576,500
前払費用	69,688,871	営業前受金	1,789,707,353
繰延税金資産	260,673,535	預り金	459,557,483
未収収益	8,806,367	店舗閉鎖損失引当金	13,500,000
短期貸付金	3,383,501,527	固定負債	499,093,318
未収金	5,869,155	リース債務	15,559,390
立替金	532,563,700	預り保証金	13,400,000
固定資産	1,511,650,352	退職給付引当金	456,604,206
有形固定資産	225,868,923	役員退職慰労引当金	11,430,000
建物附属設備	125,609,015	その他	2,099,722
器具備品	77,141,418	負債合計	7,253,325,274
リース資産	23,118,490	純 資 産 の 部	
無形固定資産	2,295,000	株主資本	2,476,472,871
ソフトウェア	1,050,000	資本金	90,000,000
電話加入権	1,245,000	利益剰余金	2,386,472,871
投資その他の資産	1,283,486,429	利益準備金	22,500,000
投資有価証券	2,600,000	その他利益剰余金	2,363,972,871
長期貸付金	400,000,000	別途積立金	223,000,000
差入保証金	707,187,753	繰越利益剰余金	2,140,972,871
長期前払費用	3,991,166	(うち当期純利益)	(387,940,038)
繰延税金資産	164,357,510	純資産合計	2,476,472,871
長期債権	5,246,827	負債・純資産合計	9,729,798,145
その他	5,350,000		
貸倒引当金	△ 5,246,827		
資産合計	9,729,798,145		

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

(a) 時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産 定額法を適用しております。

(リース資産以外) なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売上債権、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度に決定した次年度の店舗閉鎖に伴う損失に備えるため、当事業年度末において発生していると合理的に見込まれる損失額を計上しております。